足立納税貯蓄組合連合会会長賞

「みんなの税金」

足立区立　第十三中学校
三年　内山　柚

中学三年生になり、新たな進路について考える時間が増えてきた。自分の進路を見つめる中で、憧れを抱いている先生がいることを実感した。その先生は親しみやすく、生徒一人一人に寄り添ってくれる。私はそんな先生のような中学生の教師になりたいと思うようになった。

友達と図書館に行ったとき、「税金について疑問をまとめた本」に興味を持った。本を手に取って読み始めると、都立の小・中学校の教師の給与は税金から払われていることが書かれていて驚いた。また、税金は国の資金として集められ、教師の給与だけでなく様々な公共の事業や社会福祉にも使われている。

この事実に気付き、私は改めて税金の大切さを感じた。しかし、国民は税金を納めることに対して不快感を持っている。それは国民が税金の必要性を理解していないことが原因なのではないだろうか。

税金がない事例としていくつかの国や地域がある。例えば、モナコでは個人所得税が存在せず、企業税が低いため税金がほとんどないことで知られている。その一方で、富裕層と一般市民の所得格差が非常に大きくなってしまっている。富裕層は税金節減の恩恵を受けているが、公共サービスや社会福祉の充実度は低く、一般市民の生活に直結するサービスが不足している。このように

モナコでは、経済格差が深刻化し、社会的な公平性が問われるようになった。

日本から税金がなくなると、モナコの事例のように様々な社会的問題が起こるだろう。税金がないことで政府の財源が不足し、公共事業や社会福祉に充てられなくなってしまう。さらに、税金がない国や地域は国際的な評判にも影響を与えることがあり、外国からの投資やビジネスの信頼度が低下する可能性がある。

税金がなくなることで国民からの不快感はなくなると思う。しかし、教育や福祉といった重要な分野に資金が回らず、社会全体に負の影響を及ぼしてしまう。そのため、国民一人一人が「なぜ税金を納めているのか」について理解することが重要である。

国民から集められた税金は「教育」の分野として小・中学校の教師の給与にも使われている。このことを理解したうえで、教師を目指していきたい。また、教師として税金が社会全体の発展と福祉に寄与することを伝えることが大切だと考える。税金に感謝し、社会に貢献する一員として日本の未来を支えられる先生になりたい。